

学校コード

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

長野大学大学院 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻（D）

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

公立大学法人長野大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主事 宮崎 莉乃
電話番号	0268-39-0220
（夜間）	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合福祉学研究科

＜社会福祉学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人長野大学

(2) 大学名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298
長野県上田市下之郷658番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29.4.1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3.4.1)	任期満了(R3.3.31)により、定款に基づき上田市長が任命(3)
学長	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (H29.4.1)	(ナカムラ エイゾウ) (コバヤシ ジュンイチ) 中村 英三 小林 淳一 (R3.4.1) (R5.4.1)	任期満了(R3.3.31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2.11.18学長選考会議にて再任が決定(3) 任期満了(R5.3.31)により、R4.11.14学長選考会議にて就任が決定(5)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) (タロキ ヤスヒロ) (ナカムラ エイゾウ) 吉川 孝順 黒木 保博 中村 英三 (R3.4.1) (R3.10.1) (R5.4.1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出(3) 研究科長辞任の申し出があったことから、学内規程により、学長指名にて選出(4) 任期満了(R5.3.31)により、学内規程に基づき学長指名にて選出(5)
学科長等		(スズキ タダヨシ) (サンボンマツ マサユキ) 鈴木 忠義 三本松 政之 (R3.4.1) (R5.4.1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出(3) 任期満了(R5.3.31)により、研究科長指名にて選出(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 博士後期課程 博士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係	3年	3人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	9人	-	基礎となる学部 社会福祉学部社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	3人 () []	人 () []	3人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.88倍	一倍	0.88倍	一倍		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	2 () []	() []	() []	2 () []						
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	2 () []	() []	() []	2 () []						
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	2 () []	() []	() []	2 () []						
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	2 () []	() []	() []	2 () []						
入学定員超過率 B/A							1.33		0.66			0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様してください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る届出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	4 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	4 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	4 (-)	- (-)
4年次	/						/		/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()					[] ()	4 (-)	- (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	4人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	2人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	2人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究科社会福祉学専攻(D)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後	2		1							
	社会福祉援助総論特殊研究	1前	2		1							
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2		8							
	小計(6科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究	1-2-3後	2			1						1
	社会福祉法制特殊研究	1-2-3後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊研究	1-2-3後	2			1						1
	スーパービジョン論特殊研究	1-2-3後	2									1
	福祉マネジメント論特殊研究	1-2-3前	2		1							
	地域福祉論特殊研究	1-2-3後	2									1
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後	2		1							
	住環境福祉論特殊研究	1-2-3後	2		1							
	地域子育て支援特殊研究	1-2-3前	2									1
	障害者地域支援特殊研究	1-2-3前	2									1
	保健・医療福祉論特殊研究	1-2-3前	2			1						
	精神保健福祉論特殊研究	1-2-3後	2			1						
	生活困窮者支援特殊研究	1-2-3前	2		1							
	司法福祉論特殊研究	1-2-3前	2		1							
福祉社会学特殊研究	1-2-3前	2		1								
多文化共生論特殊研究	1-2-3後	2		1								
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3後	2		1								
	小計(17科目)	-	34		6	3	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~3通	6		1	1						
	コースプロジェクトB	1~3通	6		1	1						
	コースプロジェクトC	1~3通	6		2							
	小計(3科目)	-	18		4	2	0	0	0	0	0	
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12		8	1						
	小計(1科目)	-	12		8	1	0	0	0	0	0	
合計(27科目)			-	20	56	8	3	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後	2		1							
	社会福祉援助総論特殊研究	1前	2		1							
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2		8							
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2		8							
	小計(6科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	社会福祉法制特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						1
	スーパービジョン論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	福祉マネジメント論特殊研究	1-2-3前	2		1							
	地域福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後	2		1							
	住環境福祉論特殊研究	1-2-3後	2		1							
	地域子育て支援特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	障害者地域支援特殊研究	1-2-3前	2									1
	保健・医療福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1						
	精神保健福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	生活困窮者支援特殊研究(未開講)	1-2-3前	2		1							
	司法福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2		1							
福祉社会学特殊研究(未開講)	1-2-3前	2		1								
多文化共生論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2		1								
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3前	2		1								
	小計(17科目)	-	34		6	3	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA(未開講)	1~3通	6		1	1						
	コースプロジェクトB	1~3通	6		1	1						
	コースプロジェクトC	1~3通	6		2							
	小計(3科目)	-	18		4	2	0	0	0	0	0	
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12		8	1						
	小計(1科目)	-	12		8	1	0	0	0	0	0	
合計(27科目)			-	20	56	8	3	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後	2			1						
	社会福祉援助総論特殊研究	1前	2			1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8						
小計(6科目)		-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	社会福祉法制特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊研究	1-2-3後	2			1						
	スーパービジョン論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	福祉マネジメント論特殊研究	1-2-3前	2			1						
	地域福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後	2			1						
	住環境福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	地域子育て支援特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	障害者地域支援特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	保健・医療福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1						
	精神保健福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	生活困窮者支援特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1						
	司法福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
福祉社会学特殊研究	1-2-3前	2			1							
多文化共生論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1							
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3前	2			1							
小計(17科目)		-	34			6	3	0	0	0	0	5
プロジェクト部門	コースプロジェクトA(未開講)	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトB	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトC	1~3通	6			2						
	小計(3科目)		-	18		4	2	0	0	0	0	0
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12			8	1					
	小計(1科目)		-	12		8	1	0	0	0	0	0
合計(27科目)		-	20	56		8	3	0	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門(選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修) その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後	2			1						
	社会福祉援助総論特殊研究	1前	2			1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8						
小計(6科目)		-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究	1-2-3後	2			1						
	社会福祉法制特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	スーパービジョン論特殊研究	1-2-3前	2									1
	福祉マネジメント論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1						
	地域福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後	2			1						
	住環境福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	地域子育て支援特殊研究(未開講)	1-2-3後	2									1
	障害者地域支援特殊研究(未開講)	1-2-3前	2									1
	保健・医療福祉論特殊研究	1-2-3前	2			1						
	精神保健福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3後	2			1						
	生活困窮者支援特殊研究	1-2-3前	2			1						
	司法福祉論特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1						
福祉社会学特殊研究(未開講)	1-2-3前	2			1							
多文化共生論特殊研究	1-2-3後	2			1							
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3前	2			1							
小計(17科目)		-	34			6	3	0	0	0	0	5
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトB	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトC	1~3通	6			2						
	小計(3科目)		-	18		4	2	0	0	0	0	0
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12			8	1					
	小計(1科目)		-	12		8	1	0	0	0	0	0
合計(27科目)		-	20	56		8	3	0	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門(選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修) その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・時間割編成上の都合により、「スパージョン論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「住環境福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域子育て支援特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「社会福祉調査法特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。

【令和4年度】

- ・時間割編成上の理由により、「司法福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」→「1・2・3後」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「多文化共生論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」→「1・2・3前」に変更。

【令和5年度】

- ・特になし

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	22 科目	0 科目	27 科目	5 科目 []	22 科目 []	0 科目 []	27 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	28,852㎡	㎡	㎡	28,852㎡						
	運動場用地	27,738㎡	㎡	㎡	27,738㎡						
	小 計	56,590㎡	㎡	㎡	56,590㎡						
	そ の 他	78,704.35㎡	㎡	㎡	78,704.35㎡						
	合 計	135,294.35㎡	㎡	㎡	135,294.35㎡						
(2) 校 舎	専 用	17,113.17㎡	0㎡	0㎡	17,113.17㎡						
	(17,113.17㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(17,113.17㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	23室	演 習 室	10室	実験実習室	8室	情報処理学習施設	1室	語学学習施設	1室	
					(補助職員 0人)	(補助職員 0人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	総合福祉学研究所				27 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	総合福祉学研究所	153,692[17,269] 150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902]	14,497[13,526]	13,400[13,400]	5,175 5,173 5,215 5,458			学部等单位で特定不能のため、大学全体の数			
		(153,692[17,269]) (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	(14,497[13,526])	(13,400[13,400])	(5,175) (5,173) (5,165) (5,158)	0	0				
	計	153,692[17,269] 150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902]	14,497[13,526]	13,400[13,400]	5,175 5,173 5,215 5,458			蔵書の見直し(3) (4)(5)			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数						
	2,746㎡		229		145,000						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	1890.73㎡		テニスコート 4 面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体			
		教員1人当り研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 3,500 4,500千円		3,000 3,500 4,500千円		
	共同研究費等	12,313 13,821千円	17,118 13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	66,700 18,523 18,450千円	予算編成による見直し (3)(4)(5)			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		地域内 922千円 地域外 1,063千円	640千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長野大学										2	0	1	0
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
社会福祉学部														
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士(社会福祉)	1.02	-	1.00	-	-	平成14	長野県上田市下之郷658番地1		
環境ツーリズム学部														
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士(環境ツーリズム)	1.05	-	1.04	-	-	平成19	同上		
企業情報学部														
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士(企業情報)	1.05	-	1.04	-	-	平成19	同上		
大学全体	4	340	3年次25	1,410						-				
総合福祉学研究科														
社会福祉学専攻														
博士前期課程	2	5	-	10	修士(社会福祉学)	0.60	-	0.80	-	-	令和3	同上		
博士後期課程	3	3	-	9	博士(社会福祉学)	0.88	-	0.88	-	-	令和3	同上		
発達支援学専攻														
修士課程	2	5	-	10	修士(発達支援学)	0.50	-	0.56	-	-	令和3	同上		
大学院全体	2・3	13	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

- ・「地域子育て支援特殊研究」中島豊教授の定年退職により、井上景准教授に変更（兼任教員の変更）。
- ・「障害者地域支援特殊研究」宮本秀樹教授の定年退職により、相馬大祐准教授に変更（兼任教員の変更）。
- ・「地域福祉論特殊研究」西田恵子講師の辞任により、朝倉美江講師に変更（兼任教員の変更）。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
8	7	1	2			8	7	1	2		
(8)	(7)	(1)	(2)			(8)	(7)	(1)	(2)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
8	7	1	2			8	7	1	2		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	7	7
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{7}{11} = 63.63 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = - \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認可時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	【認可】 遵守事項	大学院に係る諸規定を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開設式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。4名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。（4）（5）	履行済	
認可時 (令和2年)	本専攻の特徴に係る説明の中で使用されている「政策支援アプローチ」や「援助支援アプローチ」等の独自の用語について、学生等に誤解を生じさせないように、その定義等を十分に周知すること。	【認可】 遵守事項	大学ホームページおよび大学院パンフレットで「長野大学大学院総合福祉学研究科 概念図」とともに専攻の概要説明を掲載している（別紙資料1）。大学院では必修科目等の授業において、概念図を用いて研究のコンセプトを伝達していく。また、学部必修科目「社会福祉の考え方」においても概念図を用いた説明を行っている。（4）（5）	履行済	
認可時 (令和2年)	学位論文の公開方法等について、「博士の授与が認められた論文は、電子データを長野大学リポジトリに掲載する」との説明がなされたが、一方で、別の箇所では「博士学位論文としてとりまとめ、著書として公刊することが求められる」との説明があるため、齟齬（そご）のないよう適切に運用すること。【専攻共通】	【認可】 遵守事項	学位論文の公開は、インターネットを利用して行い、著書の刊行までは求めないよう運用方法を定めた。学生には、「大学院学修ガイド[履修要項]」において、「①博士の学位を授与された場合、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位に係る論文の全文を、インターネットの利用により公表することとします。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでにインターネットの利用により公表したときは、この限りではありません。②上記のインターネットの利用による公表は、『長野大学学術リポジトリ』により行います。」と説明している。（別紙資料2）（4）（5）	履行済	
認可時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	【認可】 遵守事項	専任教員11名の平均年齢は61.4歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が7名である一方、40代の教員4名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。（4）（5）	履行中	大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。（4）（5）

設置計画履行状況調査結果 (令和3年度)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。(総合福祉学研究科社会福祉学専攻(D))	【AC】 指摘事項 (改善)	履行状況等調査期間終了後も教育研究の質を担保するため、教員組織編製の将来構想策の検討に着手し、大学院担当教員としての任用・昇任基準に関する規程案の作成に取り組んでいる。また、教員新規採用にあたっては、大学院科目担当の適格性のある人材を確保するよう学内調整を図るとともに、大学院における教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に取り組んでいる。	履行中	令和4年度中に大学院の担当教員としての任用・昇任基準に関する規程等を定めた上で、現在は大学院科目を担当していない社会福祉学部に関する教員による大学院科目の担当や、前期課程のみを担当している教員による後期課程科目の担当が可能となるように、教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に継続して取り組む。これらにより、職位や年齢が適切なバランス構成の教員組織を構築し、教育研究の水準を維持していく。
設置計画履行状況調査結果 (令和4年度)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。(総合福祉学研究科社会福祉学専攻(D))	【AC】 指摘事項 (改善)	履行状況等調査期間終了後も教育研究の質を担保するため、大学院科目担当教員としての資格審査に関する規程を制定した。これにより、現在は前期課程のみを担当している教員が完成年度以降に後期課程科目の担当が可能となるよう教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に取り組んでいる。また、教員新規採用にあたっては、大学院科目担当の適格性のある人材を確保するよう学内調整を図っている。	履行中	次年度以降、専任教員が順次退職することから、担当科目の見直しや大学院設置以降に採用した学部教員を大学院科目担当者に追加するなどの対応を行いながら、職位・年齢バランスを改善する予定としている。博士前期課程については、昨年度完成年度を迎えたため、学内教員資格審査に係る諸規程を定めた上で、科目担当の教員審査基準に基づき審査を行い、基準に適合する教員を科目担当に加え、改善を進めている。博士後期課程についても次年度に向けて、前期課程と同様の手続きによる教員資格審査を実施し、適正な運用を図りながら、段階的な改善を行っていく。さらに、今年度中に将来構想検討チームを編成し、大学院の運営を適切かつ持続可能な形で進めるために、必要な対応策や運営方針等について、検討を進める予定としている。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 (D) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業科目の配当年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目名称「ソーシャルワーク論特殊研究」 ・科目名称「スーパービジョン論特殊研究」 ・科目名称「保健・医療福祉論特殊研究」 ・科目名称「福祉社会学特殊研究」 ・科目名称「多文化共生論特殊研究」 <p>② 授業科目の開講時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目名称「地域福祉論特殊研究」 <p>③ 授業科目内容の一部変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目名称「地域子育て支援特殊研究」 ・科目名称「障害者地域支援特殊研究」 ・科目名称「地域福祉論特殊研究」 	<p>① 時間割編成上の都合により、以下の科目を隔年開講に変更した。(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソーシャルワーク論特殊研究」・・・R3開講、R4休講、R5開講 ・「保健・医療福祉論特殊研究」・・・R3休講、R4開講、R5休講 ・「福祉社会学特殊研究」・・・R3開講、R4休講、R5開講 ・「多文化共生論特殊研究」・・・R3休講、R4開講、R5休講 <p>時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スーパービジョン論特殊研究」 <p>②時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域福祉論特殊研究」 <p>③担当教員の変更に伴い、授業内容(シラバス)を一部変更した。(別紙1参照) (5)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 (目的) 第1条 この規程は、大学設置基準第11条第2項および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員(以下「教職員」という。)の専門能力の組織的開発(以下「FD」という。)を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 (委員会の構成) 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 (1) 学長が指名する教職員 (2) 事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 (審議事項) 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項 (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 (4) 学外者(卒業生を含む。)によるFDの評価に関する事項 (5) その他、第1条の目的を達成するために必要な事項</p>
--

(学生ワーキング・グループ)

第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ（以下「学生ワーキング・グループ」という。）を組織することができる。

2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。

(委員会の招集および運営)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。

2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。

6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見等を述べることができる。

(議事録)

第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。

(報告および提案)

第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。

2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、学務グループ教育支援担当が行う。

(委任)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員は、委員長、事務局長、教員4名、教育支援担当課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。
令和4年度は、委員会を8回開催した。

c 委員会の審議事項等

(1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項
(2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項

(3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項
(4) 学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項
(5) その他、目的を達成するために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会にて定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2、3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・当初、各学期末にWebシステムを用いて記述式で実施していたが、アンケート項目（結果）の数値化に向けて見直しを図っているため、授業アンケートの方法・内容等については検討中である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・上記aを踏まえ、教員や学生への公開状況、方法等についても検討中である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成している。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉及び関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和5年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を計4回（うち学外向け2回、学内向け2回）開催した。また、大学院生による研究発表（中間発表会、コースプロジェクト報告会）を学外に向けて公開（オンライン利用）するとともに、当日の様子を大学ホームページにおいて報告し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施された（第一次10月、第二次2月、第三次3月）。入学試験の結果は、定員3名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名であった。入学者はいずれも社会人特別入学試験を受験しており、うち1名は社会福祉学専攻博士前期課程の修了者である。なお、社会福祉学専攻博士前期課程修了者、又は発達支援学専攻修士課程の修了者が引き続き社会福祉学専攻博士後期課程に進学する場合の入学金は全額免除としている。

教育課程の編成については、担当教員の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。

教育方法、履修指導、及び研究指導については、年度初めに入学者の主旨導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面の相談に応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。

社会人大学院生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、社会福祉学専攻博士後期課程では、令和3年度2名、令和4年度1名、令和5年度1名の申請があった。研究指導においては、各指導教員による個別指導とともに、中間発表会などを通じた組織的な指導を行っている。中間発表会は学位論文に向けた研究の進捗状況と研究成果を報告し、専攻所属教員からの指導を受ける機会とするものであり、令和3年度は2回、令和4年度は計4回開催した。令和5年度も同様に行う予定である。なお、社会福祉学専攻博士後期課程では第4回中間発表会に合わせて、博士學位論文予備審査会を開催した。また、地域の関係機関等の参加のもと複数の専任教員と大学院生による共同研究を行う科目「コースプロジェクト」の成果報告会（2022年度コースプロジェクト報告会）を開催し、大学院における研究成果を学内外に発表する機会とした。

上記のほか、研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生（他の大学院等の学生で本学大学院の授業科目を履修しようとする者）、特別研究学生（他の大学院等の学生で、本学大学院において研究指導を受ける者）、本学大学院生の社会福祉学部授業科目の履修、本学大学院における他大学院授業科目の履修、本学大学院生の入学前における既修得単位の認定、ティーチング・アシスタント、特待生等の各制度にかかる規程を整備し、運用している。このうち特待生制度は、成績、人物ともに優れた大学院生に奨学金を給付することで有為な人材を育成し、教育及び研究の向上に資することを目的として、昨年度から運用を開始している。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると判断することができる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和5年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和5年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に（一財）大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審し、大学評価基準を満たしていることが認定された。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

授業内容の新旧対照表

研究科等名：総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 (D)

授業科目名：地域子育て支援特殊研究

新	旧
<p>【担当教員】 井上 景</p> <p>【授業の概要】 子ども虐待は、子どもの成長・発達する権利を著しく阻害します。子ども虐待を予防するためには、これまでの子ども虐待防止の概念から子ども虐待予防に転換することが大切です。そのためには、これまでの強制的介入型によるアプローチの必要性を踏まえつつも、未然防止のために支援型や介入的支援型によるアプローチが必要です。地域で子育て支援に必要なことを発展的に捉えられるように、本講義は、その前提となる「子ども虐待・ネグレクト」について、議論を深めます。そのうえで、地域子育て支援に必要なことを学びます。</p> <p>【授業の目標】 ・子ども虐待について、その政策の変遷と課題を理解し、説明することができる。 ・子ども虐待の政策や歴史的な流れをつかみ現状を理解し、子ども虐待を予防するための子育て支援に結びつけて説明することができる。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) シラバスを熟読しておく。 (授業内容) ガイダンス、授業計画等の説明 (復習) 授業をふりかえり、図書館やWEB上にある関連する文献を検索し読み込む。 第2回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 『これからのこども虐待予防活動にエールを贈る』の資料をもとに、子ども虐待の歴史的流れを説明する。 (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。 第3回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 『これからのこども虐待予防活動にエールを贈る』の資料をもとに、母子保健の観点から子ども虐待と子育て支援の視点を概説する。 (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。 第4回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 『これからのこども虐待予防活動にエールを贈る』</p>	<p>【担当教員】 中島 豊</p> <p>【授業の概要】 前期課程の「地域子育て支援特殊講義」を踏まえて、そこで取りあげたテーマを子育て支援に関する政策の変遷、および子育て支援と保育、療育、社会的養護、児童健全育成に絞り、さらに内容を深める講義とする。</p> <p>【授業の目標】 ・子育て支援について、その政策の変遷と課題を理解し、説明することができる。 ・保育、療育、社会的養護、児童健全育成について歴史と現状を理解し、子育て支援と結びつけて説明することができる。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) シラバスを熟読しておく。 (授業内容) ガイダンス、授業計画等の説明 (復習) 授業をふりかえり、図書館やWEB上にある関連する文献を検索し読み込む。 第2回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 社会福祉基礎構造改革と子育て支援①－児童福祉法の制定から社会福祉基礎構造改革まで (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。 第3回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 社会福祉基礎構造改革と子育て支援②－社会福祉基礎構造改革と子ども・子育て支援制度 (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。 第4回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 (授業内容) 社会福祉基礎構造改革と子育て支援③－子ども・</p>

<p>の資料をもとに、母子保健の観点から子ども虐待と子育て支援の視点を課題レポートから講評する。 <u>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</u></p> <p>第5回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 児童虐待死亡検証報告書をもとにして、子ども虐待の検証のあり方について概説する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第6回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 児童虐待死亡検証報告書をもとにして、わが国の子ども支援と子育て支援の課題を解説する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第7回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 児童虐待死亡検証報告書をもとにして、虐待死を防ぐために課題を整理した、課題レポートから講評する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第8回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、虐待事例の特徴を解説する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第9回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、養育者の精神保健の問題について概説する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第10回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、未解決の葛藤に関する概念と内容について概説する。</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第11回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、子ども虐待のアセスメントについて概説する。</u></p>	<p>子育て支援制度から包括的な子育て支援へ (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関するレポートを作成する。</p> <p>第5回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 保育の歴史と保育施設</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第6回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) こんにちの子育て支援の課題と保育</u> (復習) 第5回と第6回の授業をふりかえり、保育と子育て支援に関するレポートを作成する。</p> <p>第7回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 障害児に対する地域療育の歴史と支援</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第8回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 病児や虚弱児に対する療育の歴史と支援</u> (復習) 第7回と第8回の授業をふりかえり、療育と子育て支援に関するレポートを作成する。</p> <p>第9回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 社会的養護の変遷</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第10回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。 <u>(授業内容) 児童虐待、不登校、障害児と社会的養護</u> (復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書やWEB上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第11回 (予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料とWEB上の論文を検索し読み込んでおく。 <u>(授業内容) 里親への支援と社会的養護</u> (復習) 第9回から第11回までの授業をふりかえり、社会的</p>
---	--

<p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 12 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、虐待死の予防を概説する。</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 13 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 『虐待で子どもが死ぬとき』をもとにして、本書の重要なポイントを提出されたレポートから講評する。</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 14 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 虐待予防の観点から子育て支援のより良い実践に向けた取り組みについて、解説する。</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 15 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 子育て支援と子ども虐待をまとめる</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>レポート 50%、成果発表(口頭・実技) 50%</p> <p>【前提科目】</p> <p>地域子育て支援特殊講義 (前期課程)</p> <p>【発展科目】</p> <p>なし</p> <p>【テキスト】</p> <p>購入するテキストは、適宜、指示する。(小林美知子他 (2005) 『子どもが虐待で死ぬとき：虐待死亡事例の分析』明石書店)</p> <p>【指定図書(課題図書)】</p> <p>特になし</p> <p>【参考書】</p> <p>・坂井聖二監訳 (2003) 『The battered child 5th 虐待さ</p>	<p>養護と子育て支援に関するレポートを作成する。</p> <p>第 12 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 児童健全育成と子育て支援</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 13 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 地域における児童健全育成に関わる団体・組織と子育て支援</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、当該テーマに関わる図書や WEB 上の論文を検索し読み込んでおく。</p> <p>第 14 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 児童遊園・児童館などの児童厚生施設と子育て支援</p> <p>(復習) 第 12 回から第 14 回までの授業をふりかえり、児童健全育成と子育てに関するレポートを作成する。</p> <p>第 15 回</p> <p>(予習) 当該のテーマに関わって事前配付する資料を読み込んでおく。</p> <p>(授業内容) 本講義のまとめとこれからの子育て支援</p> <p>(復習) 授業をふりかえり、子育て支援に関する期末レポートを作成する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>各回のテーマレポート 70%、期末レポート 20%、議論への貢献度等授業への参加状況 10%</p> <p>【前提科目】</p> <p>地域子育て支援特殊講義 (前期課程)</p> <p>【発展科目】</p> <p>社会福祉法制特殊研究</p> <p>【テキスト】</p> <p>特に指定せず、毎回の授業のテーマに関する資料を事前に配布する。</p> <p>【指定図書(課題図書)】</p> <p>初回までに提示する。</p> <p>【参考書】</p> <p>適宜、指示する。</p>
--	---

<p>れた子ども：ザ・バタード・チャイルド』 ・小林美智子(2023)『これからの子ども虐待予防活動にエールを贈る』かながわ子ども虐待予防研究会編 ・小林美知子他(2005)『子どもが虐待で死ぬとき：虐待死亡事例の分析』明石書店</p> <p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】 子育て支援と子ども虐待との関係について、子ども虐待の視点から捉えます。そのため、これまでの地域子育て支援を理解したうえで受講に望んでほしい。本講義では、その課題を分析するために必要な知識・原点をおさえたうえで、受講生とともに、今日的な子ども虐待の課題と事例を取り扱い議論を深めたい。随時、レポートを提出し、発表していただきます。</p>	<p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】 「地域子育て支援特殊講義」を踏まえて、そこで取りあげたテーマを子育て支援に関する政策の変遷、および子育て支援と保育、療育、社会的養護、児童健全育成に絞ります。その中で子育て支援を考えてみてください。</p>
--	--

授業科目名：障害者地域支援特殊研究

新	旧
<p>【担当教員】 相馬 大祐</p> <p>【授業の概要】 障害児者に関する論文を批判的に解読しながら、受講する学生との討論を中心にすすめていく。</p> <p>【授業の目標】 論文を批判的に通読できることを目標とする。 障害児者福祉の知識の獲得だけでなく、それぞれの対象者領域とのつながりも理解し、自身の知見を深めることも目標とする。</p> <p>【授業計画(指導計画)】 第1回 (予習) 授業中に指示する (授業内容) オリエンテーション (復習) 授業中に指示する</p> <p>第2回 (予習) 論文の通読 (授業内容) 論文の要約発表と議論 1-1 地域生活支援に関する</p>	<p>【担当教員】 宮本 秀樹</p> <p>【授業の概要】 障害者地域支援特殊講義(前期)は、「施設か、在宅か」と「施設も、在宅も」という2つの問いを授業の大きなテーマに据え、障害者に対する地域支援という視点から障害者福祉にかかる社会的課題についての学びを行うことを授業概要としていた。本講義は、障害者地域支援特殊講義(前期)を踏まえ、主として3障害(身体障害、精神障害、知的障害)当事者の地域生活移行と地域生活定着について、国際的な動向、社会福祉にかかる基本理念・原則、国内の法制度、各種統計結果等を用いながら、このことにかかる現状と課題について考究する。</p> <p>【授業の目標】 ・主として3障害当事者の地域生活移行や地域生活定着について、その現状と課題を説明することができる。 ・地域生活移行や地域生活定着に関し、それを実現するための援助技術、法制度、福祉施策、ネットワークなどの環境整備について、整理・分析できるようにする。 ・地域生活移行や地域生活定着に関する課題を見出し、博士論文のテーマにつなげることができる。</p> <p>【授業計画(指導計画)】 第1回 (予習) 障害者地域支援特殊講義についての振り返って下さい。 (授業内容) 「施設か、在宅か」と「施設も、在宅も」の問いについて検討する(第2回目) (復習) 上記の問いについて、各自で理解を深める</p> <p>第2回 (予習) 第1回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</p>

<p>る論文 <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p><u>(授業内容)わが国の障害者の生活実態について/その1 ～主として身体障害者～</u> <u>(復習) 身体障害者の生活実態について説明できるようにする</u></p>
<p>第3回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論1－2 地域生活支援に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第3回 <u>(予習) 第2回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容)わが国の障害者の生活実態について/その2 ～主として知的障害者～</u> <u>(復習) 知的障害者の生活実態について説明できるようにする</u></p>
<p>第4回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論1－3 地域生活支援に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第4回 <u>(予習) 第3回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容)わが国の障害者の生活実態について/その3 ～主として精神障害者～</u> <u>(復習) 精神障害者の生活実態について説明できるようにする</u></p>
<p>第5回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論2－1 地域生活移行に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第5回 <u>(予習) 第4回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) 障害者福祉にかかる歴史、法制度等について</u> <u>(復習) 戦後から現在について障害者福祉の流れを説明できるようにする</u></p>
<p>第6回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論2－2 地域生活移行に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第6回 <u>(予習) 第5回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) ノーマライゼーションにかかる基本文献での学び/その1 ～原理～</u> <u>(復習) ノーマライゼーションの原理を説明できるようにする</u></p>
<p>第7回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論2－3 地域生活移行に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第7回 <u>(予習) 第6回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) ノーマライゼーションにかかる基本文献での学び/その2 ～歴史・過程～</u> <u>(復習) ノーマライゼーションの歴史や過程を説明できるようにする。</u></p>
<p>第8回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論3－1 相談支援に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第8回 <u>(予習) 第7回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) ノーマライゼーションにかかる基本文献での学び/その3 ～施策～</u> <u>(復習) ノーマライゼーションと施策との結びつけを深く理解する</u></p>
<p>第9回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論3－2 相談支援に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p>	<p>第9回 <u>(予習) 第8回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) ノーマライゼーションの理念と自立生活運動との結びつけ</u> <u>(復習) 自立生活運動に盛り込まれているノーマライゼーションの理念を多面的に理解する。</u></p>
<p>第10回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論3－3 相談支援に関する論文</u></p>	<p>第10回 <u>(予習) 第9回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) 脱施設化と地域生活支援にかかる基本文献での学</u></p>

<p><u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>第 11 回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論 4-1 海外に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>第 12 回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論 4-2 海外に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>第 13 回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論 4-3 海外に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>第 14 回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) 論文の要約発表と議論 4-4 海外に関する論文</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>第 15 回 <u>(予習) 論文の通読</u> <u>(授業内容) まとめ</u> <u>(復習) 授業中に指示をする</u></p> <p>【成績評価方法】 課題 70%、その他（授業時の発言回数等）30%の割合で総合的に評価する。</p> <p>【前提科目】 障害者地域支援特殊講義（前期課程）</p> <p>【発展科目】 なし</p> <p>【テキスト】 なし</p>	<p><u>び/その1 ～脱施設化～</u> <u>(復習) 欧米の脱施設の歴史について、そのポイントを説明することができるようにする。</u></p> <p>第 11 回 <u>(予習) 第 10 回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) 脱施設化と地域生活支援にかかる基本文献での学び/その2 ～地域生活～</u> <u>(復習) 地域生活を促進するための諸要素を整理・分析する</u></p> <p>第 12 回 <u>(予習) 第 11 回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) わが国の地域生活移行・定着にかかる現状と課題/その1</u> <u>～主として知的障害者を対象に～</u> <u>(復習) 社会的入所のことを踏まえ知的障害者の地域生活移行・定着のための環境整備について理解を深める</u></p> <p>第 13 回 <u>(予習) 第 12 回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) わが国の地域生活移行・定着にかかる現状と課題/その2</u> <u>～主として精神障害者を対象に～</u> <u>(復習) 社会的入院のことを踏まえ、精神障害者の地域生活移行・定着のための環境整備について理解を深める</u></p> <p>第 14 回 <u>(予習) 第 13 回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) 地域生活移行・定着にかかるケーススタディーその1 ～都市部～</u> <u>(復習) 授業での議論の流れを各自なりに整理する</u></p> <p>第 15 回 <u>(予習) 第 14 回で配布した新聞記事の読了と指示事項に関する実施</u> <u>(授業内容) 地域生活移行・定着にかかるケーススタディーその2 ～農村部～</u> <u>(復習) 授業での議論の流れを各自なりに整理する</u></p> <p>【成績評価方法】 議論への貢献度等授業参加の状況 60%、レポート 40%、の割合で総合的に評価する。</p> <p>【前提科目】 障害者地域支援特殊講義（前期課程）</p> <p>【発展科目】 社会福祉政策論特殊研究</p> <p>【テキスト】 特に指定せず、毎回の授業のテーマに関連する新聞記事を配</p>
--	---

<p>【指定図書(課題図書)】 なし</p> <p>【参考書】 適宜、提示します。</p> <p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】 障害者地域支援特殊講義(前期)を踏まえた講義になるので、必ず、障害者地域支援特殊講義(前期)を履修したのちに本科目を履修すること</p>	<p>布し、それに沿って授業を展開する。</p> <p>【指定図書(課題図書)】 ①ベント・ニリエ/著 ハンソン友子/訳 『再考 ノーマライゼーションの原理 その広がりとの現代的意義』現代書館、2008年 ②ジム・マンセル/ケント・エリクソン 編著 中園康夫 末光茂監訳 『脱施設化と地域生活—英国・北欧・米国における比較研究—』相川書店、2000年 ③宮本秀樹著『障害者グループホームと世話人』生活書院、2016年 ※変更・差し替えの可能性あり</p> <p>【参考書】 必要に応じて紹介する。</p> <p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】 障害者地域支援特殊講義(前期)を踏まえた講義になるので、必ず、障害者地域支援特殊講義(前期)を履修したのちに本科目を履修すること</p>
--	---

授業科目名：地域福祉論特殊研究

新	旧
<p>【担当教員】 朝倉 美江</p> <p>【授業の概要】 地域福祉の理論を概観し、地域福祉の実践及び地域福祉に関わる政策の動向をもとに理解を深める。受講生は各自の研究テーマに即して、地域福祉の実践、地域福祉に関わる政策の現状と課題をレポートし、批判的検討を含むディスカッションによって地域福祉という言葉の可能性と限界、新たな課題を検討する。少子高齢社会、人口縮減社会、多死社会、多文化社会、災害多発社会を背景として、地域福祉型社会福祉の実現性はどのようにあるのか、社会福祉学の学際性は地域福祉の展開にどのように表れているのか、随時、長野の地域でフィールドワークを企画し、考察を重ねることも行いたい。</p> <p>【授業の目標】 1. 地域福祉の理論を理解することができる。 2. 地域福祉を巡る様々な事象の背景、要因、意義を多角的にとらえることができる。 3. 地域福祉の課題に対するアプローチ方法を構想することができる。</p> <p>【授業計画(指導計画)】 第1回 (予習) 自身の研究テーマを説明できるようにしておくこと (授業内容) 社会福祉と地域福祉</p>	<p>【担当教員】 西田 恵子</p> <p>【授業の概要】 地域福祉の理論を概観し、地域福祉の実践及び地域福祉に関わる政策の動向をもとに理解を深める。受講生は各自の研究テーマに即して、地域福祉の実践、地域福祉に関わる政策の現状と課題をレポートし、批判的検討を含むディスカッションによって地域福祉という言葉の可能性と限界、新たな課題を検討する。少子高齢社会、人口縮減社会、多死社会、多文化社会、災害多発社会を背景として、地域福祉型社会福祉の実現性はどのようにあるのか、社会福祉学の学際性は地域福祉の展開にどのように表れているのか、随時、長野の地域でフィールドワークを企画し、考察を重ねることも行いたい。</p> <p>【授業の目標】 1. 地域福祉の理論を理解することができる。 2. 地域福祉を巡る様々な事象の背景、要因、意義を多角的にとらえることができる。 3. 地域福祉の課題に対するアプローチ方法を構想することができる。</p> <p>【授業計画(指導計画)】 第1回 (予習) 自身の研究テーマを説明できるようにしておくこと (授業内容) 社会福祉と地域福祉</p>

<p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第2回</p> <p>(予習) 授業時に各自が紹介する社会福祉実践事例を用意しておくこと</p> <p>(授業内容) コミュニティワークとコミュニティソーシャルワーク</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第3回</p> <p>(予習) 『増進型地域福祉の展開』の序章を読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 地域福祉とは何か</p> <p>(復習) 授業内容について、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第4回</p> <p>(予習) 『増進型地域福祉への展開』の1章を読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 地域福祉とは何か</p> <p>(復習) 授業内容に関して、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第5回</p> <p>(予習) テキストの第2章を読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 地域福祉の課題</p> <p>(復習) 授業内容に関連して所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第6回</p> <p>(予習) 自身の研究テーマにおける主要なアクターの過去3～10年の動向を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 地域福祉の主体</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第7回</p> <p>(予習) 居住地の町内会・自治会等の福祉活動を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 住民主体と参加</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第8回</p> <p>(予習) 当事者組織を一つ選び、その設立経過と活動内容を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 当事者主体と参加</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第9回</p> <p>(予習) 福祉サービス提供組織を一つ選び、その設立経過と事業内容を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 福祉組織化</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第10回</p> <p>(予習) 孤独死、自殺、虐待の事例を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 地域組織化</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～</p>	<p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第2回</p> <p>(予習) 授業時に各自が紹介する社会福祉実践事例を用意しておくこと</p> <p>(授業内容) コミュニティワークとコミュニティソーシャルワーク</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第3回</p> <p>(予習) 岡村重夫の『社会福祉原論』を読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 岡村重夫の社会福祉原論</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第4回</p> <p>(予習) 岡村重夫の『地域福祉論』を読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 岡村重夫の地域福祉論</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第5回</p> <p>(予習) 右田紀久恵の論文を一つ選び読んでおくこと</p> <p>(授業内容) 右田紀久恵の自治型地域福祉</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第6回</p> <p>(予習) 自身の研究テーマにおける主要なアクターの過去3～10年の動向を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 地域福祉の主体</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第7回</p> <p>(予習) 居住地の町内会・自治会等の福祉活動を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 住民主体と参加</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第8回</p> <p>(予習) 当事者組織を一つ選び、その設立経過と活動内容を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 当事者主体と参加</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第9回</p> <p>(予習) 福祉サービス提供組織を一つ選び、その設立経過と事業内容を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 福祉組織化</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～300字程度にまとめること</p> <p>第10回</p> <p>(予習) 孤独死、自殺、虐待の事例を把握しておくこと</p> <p>(授業内容) 地域組織化</p> <p>(復習) 授業内容に関連のある論文を1つ読み、所感を200～</p>
--	--

<p>300 字程度にまとめること</p> <p>第 11 回 (予習) 社会福祉の対象(要援護層)の拡大に関わる新聞記事を 3 点選んでおくこと (授業内容) 地域包括ケアシステム (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 12 回 (予習) 居住地域の地域福祉計画、地域福祉活動計画を把握しておくこと (授業内容) 地域福祉の運営 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 13 回 (予習) 1995～2021 年に日本で起きた大規模災害の一つ選び、概略を把握しておくこと (授業内容) 災害と地域福祉 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 14 回 (予習) 居住地域の自治体(市区町村)のホームページを把握しておくこと (授業内容) 地域福祉と情報 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 15 回 (予習) 前回までのノートを再読しておくこと (授業内容) 地域福祉の定義 (復習) 自身で考える地域福祉の定義をまとめ、その趣旨を文章化すること</p> <p>【成績評価方法】 課題 30%、レポート 50%、成果発表(口頭・実技) 20% 「課題」は予習と復習のレポートによって評価する。「レポート」は各自の研究テーマを地域に位置づけたものをまとめて提出してもらい、その内容を評価する。「成果発表」については、最後のまとめとして本講義で学んだ内容に関連して口頭報告をしてもらい、その内容について評価する。</p> <p>【前提科目】 社会福祉原論特殊研究</p> <p>【発展科目】 多文化共生論特殊研究</p> <p>【テキスト】 小野達也・朝倉美江編著『増進型地域福祉への展開』同時代社 2022 年 978-4-8863-930-5</p> <p>【指定図書(課題図書)】 なし</p>	<p>300 字程度にまとめること</p> <p>第 11 回 (予習) 社会福祉の対象(要援護層)の拡大に関わる新聞記事を 3 点選んでおくこと (授業内容) 地域包括ケアシステム (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 12 回 (予習) 居住地域の地域福祉計画、地域福祉活動計画を把握しておくこと (授業内容) 地域福祉の運営 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 13 回 (予習) 1995～2021 年に日本で起きた大規模災害の一つ選び、概略を把握しておくこと (授業内容) 災害と地域福祉 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 14 回 (予習) 居住地域の自治体(市区町村)のホームページを把握しておくこと (授業内容) 地域福祉と情報 (復習) 授業内容に関連のある論文を 1 つ読み、所感を 200～300 字程度にまとめること</p> <p>第 15 回 (予習) 前回までのノートを再読しておくこと (授業内容) 地域福祉の定義 (復習) 自身で考える地域福祉の定義をまとめ、その趣旨を文章化すること</p> <p>【成績評価方法】 ディスカッションへの貢献度等授業への参加の状況 30%、期末レポートの内容 30%、地域福祉の理解の状況 40%の割合で総合的に評価する。</p> <p>【前提科目】 社会福祉原論特殊研究</p> <p>【発展科目】 多文化共生論特殊研究</p> <p>【テキスト】 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房 2005</p> <p>【指定図書(課題図書)】 岡村重夫『社会福祉原論』全社協 2009</p>
---	--

<p>【参考書】 木原活信『J・アダムズの社会福祉実践思想の研究ーソーシャルワークの源流ー』川島書店 1998 右田紀久恵・古川孝順・高澤武司編『社会福祉の歴史 政策と運動の展開』有斐閣 2001 岡本民夫・田端光美・濱野一郎・古川孝順・宮田和明編『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規 2007</p> <p>【受講上の注意（教員からのメッセージ）】 学びは主体性が大事です。受け身にならず、話題提供や問題提起を積極的に行なうこと、活発かつ建設的なディスカッションを期待しています。</p>	<p>岡村重夫『地域福祉論』光生館 1997 古川孝順『社会福祉の運営 ー組織と過程ー』有斐閣 2001 三浦文夫・右田紀久恵・大橋謙策『地域福祉の源流と創造』中央法規 2003</p> <p>【参考書】 木原活信『J・アダムズの社会福祉実践思想の研究ーソーシャルワークの源流ー』川島書店 1998 右田紀久恵・古川孝順・高澤武司編『社会福祉の歴史 政策と運動の展開』有斐閣 2001 岡本民夫・田端光美・濱野一郎・古川孝順・宮田和明編『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規 2007</p> <p>【受講上の注意（教員からのメッセージ）】 学びは主体性が大事です。受け身にならず、話題提供や問題提起を積極的に行なうこと、活発かつ建設的なディスカッションを期待しています。</p>
--	--